

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑤）

令和 年 月 日

佐倉市長 様

申請者 住所

氏名

(名称および代表者の氏名)

電話番号

私は、表に記載する業を主たる業種として営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表) 指定業種（日本標準産業分類における細分類業種）

細分類番号（4桁）	細分類業種名

記

1 売上高等

(1) 最近1か月間の売上高等又は最近6か月間の平均売上高等

↓該当する方の口に✓を入れてください

A : 令和 年 月(最近1か月間)の売上高等

: 令和 年 月以前の6か月間(最近6か月間)の平均売上高等

A' 主たる業種 円

A'' 全体 円

B : Aの期間に対応する、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前の、前年等同期間の売上高等又は平均売上高等

↓該当する方の口に✓を入れてください

: 年 月の売上高等

:

B' 主たる業種 円

B'' 全体 円

$(B' - A') / B' \times 100$ 主たる業種の減少率 % (実績)

$(B'' - A'') / B'' \times 100$ 全体の減少率 % (実績)

(2) Aと今後2か月間の売上高等の実績見込み

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

C' 主たる業種 円

C'' 全体 円

D : Cの期間に対応する、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前の、前年等2か月間の売上高等

年 月及び 年 月の売上高等

D' 主たる業種 円

D'' 全体 円

$\{(B' + D') - (A' + C')\} / (B' + D') \times 100$ 主たる業種の減少率 % (実績見込み)

$\{(B'' + D'') - (A'' + C'')\} / (B'' + D'') \times 100$ 全体の減少率 % (実績見込み)

下記 佐倉市（認定権者）記載欄	
佐商第 号	
令和 年 月 日	
申請のとおり、相違ないことを認定します。	
(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
認定者名	佐倉市長 印

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関を通じて信用保証協会に申込みを行うことが必要です。

様式第5号-イ-④～⑥における申請で、最近1カ月間の売上高を使用する場合に使用

認定申請書の確認シート（5号・最近1カ月間版）

申請者 氏名
(名称および代表者の氏名)

I. 認定要件の確認

以下①～③のいずれかで、該当する番号を○で囲ってください。

- ① 営んでいる業種が全て「指定業種」である。
⇒下記、Ⅱのみご記載ください。
- ② 営んでいる主たる業種が「指定業種」であり、指定業種以外の業種も兼業している。
⇒下記Ⅱ及びⅢをご記載ください。
- ③ 営んでいる業種が複数の業種があり「指定業種」もある。
⇒下記Ⅱ及びⅣをご記載ください。

Ⅱ. 「全体」の売上高等

(1) 最近1か月間の売上高等・減少率

・売上高等

a	最近1カ月間				b	左記に対応する前年等1カ月間				
	年	月		円		年	0	月		円

・減少率

$$\frac{b-a}{b} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み・減少率

・売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み					左記に対応する前年等2か月間						
	年	月		円		年	月		円		
	年	月		円		年	月		円		
c	上記2か月の合計			円	d	上記2か月の合計			円		
a+c				=	円	b+d				=	円

・減少率

$$\frac{(b+d)-(a+c)}{b+d} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

Ⅲ.主たる業種が「指定業種」の場合

(1)「主たる業種」の最近1か月間の売上高等・減少率

・「主たる業種」の売上高等

e	最近1カ月間					f	左記に対応する前年等1カ月間				
		年		月	円			年	0	月	円

・「主たる業種」の減少率

$$\frac{f - e}{f} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

(2)「主たる業種」の最近3か月間の売上高等の実績見込み・減少率

・「主たる業種」の売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み						左記に対応する前年等2か月間							
		年		月	円			年		月	円		
		年		月	円			年		月	円		
g	上記2か月の合計					円	h	上記2か月の合計					円
e + g =						円	f + h =						円

・「主たる業種」の減少率

$$\frac{(f + h) - (e + g)}{f + h} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

Ⅳ.複数の業種があり「指定業種」もある場合

(1)以下の表で売上高等に計上している「指定業種」の日本標準産業分類の細分類番号(4桁)

--

(2)「指定業種」における最近1か月間の売上高等・前年の企業全体の売上高等に対する、

「指定業種」に属する事業の売上高等の減少額の割合

・「指定業種」の売上高等

i	最近1カ月間					j	左記に対応する前年等1カ月間				
		年		月	円			年	0	月	円

・減少額の割合

$$\frac{j - i}{b} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

※bの数値は、「Ⅱ.「全体」の売上高等」の数値と同じ。

(3)「指定業種」における最近3か月間の売上高等の実績見込み・前年の企業全体の売上高等

に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

・「指定業種」の売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み						左記に対応する前年等2か月間							
		年		月	円			年		月	円		
		年		月	円			年		月	円		
k	上記2か月の合計				円	l	上記2か月の合計				円		
i+k					=	円	j+l					=	円

・減少額の割合

$$\frac{(i+k)-(j+l)}{b+d} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

※b、dの数値は、「Ⅱ.「全体」の売上高等」の数値と同じ。

様式第5号-イ④～⑥における申請で、最近6カ月間の平均売上高を使用する場合に使用

認定申請書の確認シート（5号・最近6カ月間の平均版）

申請者 氏名
(名称および代表者の氏名)

I. 認定要件の確認

以下①～③のいずれかで、該当する番号を○で囲ってください。

- ① 営んでいる業種が全て「指定業種」である。
⇒下記、Ⅱのみご記載ください。
- ② 営んでいる主たる業種が「指定業種」であり、指定業種以外の業種も兼業している。
⇒下記Ⅱ及びⅢをご記載ください。
- ③ 営んでいる業種が複数の業種があり「指定業種」もある。
⇒下記Ⅱ及びⅣをご記載ください。

Ⅱ. 「全体」の売上高等

(1) 最近1か月間の売上高等・減少率

・売上高等

最近6カ月間					左記に対応する前年等6カ月間				
	年		月	円		年	○	月	円
	年		月	円		年	○	月	円
	年		月	円		年	○	月	円
	年		月	円		年	○	月	円
	年		月	円		年	○	月	円
	年		月	円		年	○	月	円
最近6カ月間の合計				円	前年6か月間の合計				円
a	最近6カ月間の平均			円	b	最近6カ月間の平均			円

・減少率

$$\frac{b-a}{b} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み・減少率

・売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み					左記に対応する前年等2か月間					
		年	月	円			年	月	円	
		年	月	円			年	月	円	
c	上記2か月の合計			円	d	上記2か月の合計			円	
a+c				=	円	b+d			=	円

・減少率

$$\frac{(b+d)-(a+c)}{b+d} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

Ⅲ.主たる業種が「指定業種」の場合

(1)「主たる業種」の最近1か月間の売上高等・減少率

・「主たる業種」の売上高等

最近6カ月間					左記に対応する前年等6カ月間				
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
最近6カ月間の合計				円	前年6か月間の合計				円
e	最近6カ月間の平均			円	f	最近6カ月間の平均			円

・「主たる業種」の減少率

$$\frac{f-e}{f} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

(2)「主たる業種」の最近3か月間の売上高等の実績見込み・減少率

・「主たる業種」の売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み					左記に対応する前年等2か月間						
		年		月	円			年		月	円
		年		月	円			年		月	円
g	上記2か月の合計				円	h	上記2か月の合計				円
e+g =					円	f+h =					円

・「主たる業種」の減少率

$$\frac{(f+h)-(e+g)}{f+h} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

IV.複数の業種があり「指定業種」もある場合

(1)以下の表で売上高等に計上している「指定業種」の日本標準産業分類の細分類番号(4桁)

--

(2)「指定業種」における最近1か月間の売上高等・前年の企業全体の売上高等に対する、
指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

・「指定業種」の売上高等

最近6カ月間					左記に対応する前年等6カ月間				
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
	年		月	円		年		月	円
最近6カ月間の合計				円	前年6か月間の合計				円
i	最近6カ月間の平均			円	j	最近6カ月間の平均			円

・減少額の割合

$$\frac{j-i}{b} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

※bの数值は、「Ⅱ.「全体」の売上高等」の数值と同じ。

(3)「指定業種」における最近3か月間の売上高等の実績見込み・前年の企業全体の売上高等
に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

・「指定業種」の売上高等

最近1カ月間の期間後2か月間の見込み					左記に対応する前年等2か月間						
		年		月	円			年		月	円
		年		月	円			年		月	円
k	上記2か月の合計			円	l	上記2か月の合計			円		
i+k				=	円	j+l				=	円

・減少額の割合

$$\frac{(i+k)-(j+l)}{b+d} \times 100 = \boxed{} \geq 5\%$$

※b、dの数值は、「Ⅱ.「全体」の売上高等」の数值と同じ。